

平成 31 年 1 月 28 日

【照会先】

医薬・生活衛生局水道課

課長 是澤 裕二（内線 4021）

課長補佐 林 誠（内線 4013）

課長補佐 木内 陽一（内線 4023）

技術係 増田 太郎（内線 4030）

（代表電話）03(5253)1111

報道関係者 各位

## 水道事業における耐震化の状況（平成 29 年度）

平成 29 年度末時点における水道施設の耐震化の状況は、基幹的な水道管のうち耐震性のある管路の割合が 39.3%、浄水施設の耐震化率が 29.1%、配水池の耐震化率が 55.2%となっており、依然として低い状況にあります。

厚生労働省では、引き続き、水道事業者等に対し技術的、財政的支援を行い、耐震化率等の向上を図ります。

### I 調査結果の概要

厚生労働省では、水道事業における耐震化の推進施策の一環として、平成 20 年度から、全国の水道管や浄水施設など水道施設（＜補足説明 1＞参照）の耐震化状況を調査しています。

平成 29 年度末時点の調査結果がまとまりましたので、公表します。

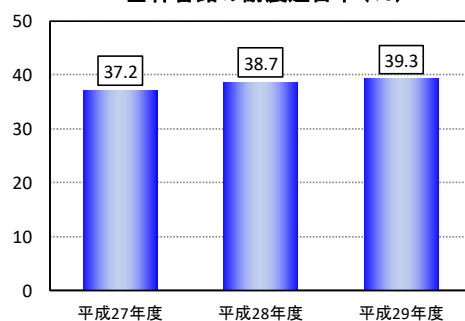
#### ① 基幹管路の耐震化状況（＜補足説明 2＞参照）

導水管や送水管など、「基幹管路」と呼ばれる水道管の耐震適合率は全国平均で 39.3%であり、昨年度（38.7%）から 0.6 ポイント上昇しました。平成 29 年度は簡易水道事業（給水人口が 5 千人以下の水道事業で、一般的に管路の耐震適合率が低い）が統合等により約 3 割減少し、簡易水道事業から上水道事業に移行したものが多かったため、耐震適合率の上昇幅が前年度よりも小さくなりました。

都道府県別（P5＜別紙 1＞1-1 参照）及び水道事業主体別（自治体、一部事務組合など）（P6～17＜別紙 1＞1-2、1-3 参照）に見た場合、進み具合に大きな開きがある状況となっています。

	基幹管路の 総延長 A(km)	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 B/A(%)
		B(km)	前年度から の増加(km)	
平成27年度	98,341	36,568	1,509	37.2
平成28年度	99,083	38,392	1,824	38.7
平成29年度	104,799	41,159	2,767	39.3

基幹管路の耐震適合率(%)

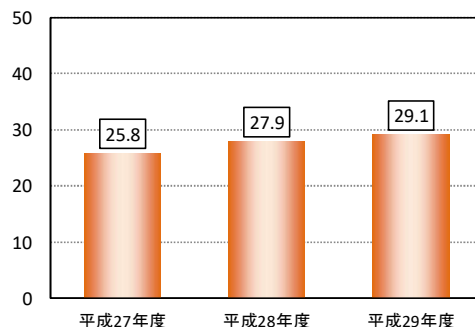


② 浄水施設の耐震化状況

浄水施設の耐震化率は29.1%で、昨年度(27.9%)から1.2ポイント上昇しました。着水井から浄水池までの処理系統の全てを耐震化するには施設停止が必要で改修が難しい場合が多いため、基幹管路や配水池に比べて耐震化が進んでいない状況となっています(P18~19<別紙2>参照)。

	全浄水施設 能力 A(千m <sup>3</sup> /日)	耐震化 浄水施設能力 B(千m <sup>3</sup> /日)	耐震化率 B/A(%)
	平成27年度	68,840	17,780
平成28年度	68,722	19,203	27.9
平成29年度	68,692	19,993	29.1

浄水施設の耐震化率(%)



《参考》浄水施設の主要構造物耐震化率(補足説明3参照)

	全浄水施設 能力 A(千m <sup>3</sup> /日)	耐震化 浄水施設能力 B(千m <sup>3</sup> /日)	耐震化率 B/A(%)
	平成28年度	58,448	23,824
平成29年度	58,072	24,553	42.3

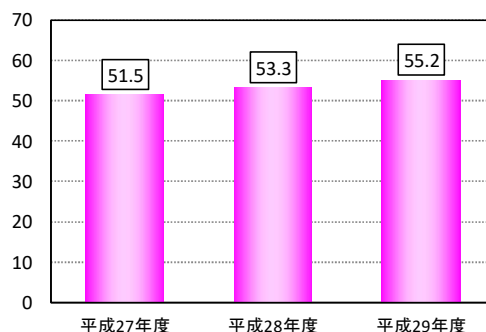
※浄水施設能力には消毒のみ施設を除く

③ 配水池の耐震化状況

配水池の耐震化率は55.2%で、昨年度(53.3%)から1.9ポイント上昇しました。浄水施設に比べ耐震化が進んでいるのは、構造上、個々の配水池毎に改修が行いやすいためと考えられます(P20<別紙3>参照)。

	全有効容量 A(千m <sup>3</sup> )	耐震化 有効容量 B(千m <sup>3</sup> )	耐震化率 B/A(%)
	平成27年度	40,081	20,624
平成28年度	40,881	21,777	53.3
平成29年度	40,839	22,536	55.2

配水池の耐震化率(%)



## II 今後の取組

国では、南海トラフ地震や首都直下地震など、発生が想定される大規模自然災害に対して強靱な国づくりに関する取組として、国土強靱化基本計画及び国土強靱化アクションプラン 2018 を策定し、水道においては基幹管路の耐震適合率を 2022 年度末までに 50%以上に引き上げる目標を掲げています。

さらに、大規模地震の発生確率の増加、異常気象の頻発・激甚化等を踏まえ、平成 30 年 12 月 14 日に国土強靱化基本計画を見直すとともに、防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策を策定したところです。同緊急対策では、基幹管路において 2022 年度末の耐震適合率を 50%とするため、耐震化のペースを 1.5 倍に加速させるとともに、重要度の高い浄水場・配水場の耐震化率をそれぞれ 3%、4%引き上げることとしています。

厚生労働省としては、水道事業者における耐震化の取組を支援するため、財政支援の拡充や「水道の耐震化計画等策定指針」の提供等の技術的支援に取り組んでいます。また、水道法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 92 号）において、水道事業者による施設の計画的な更新の実施に関する規定等が創設されたところであり、改正水道法の運用を適切に行うとともに、水道事業における耐震化が更に進むよう今後も引き続き取り組んでまいります。

### <参考> 水道耐震化への支援策

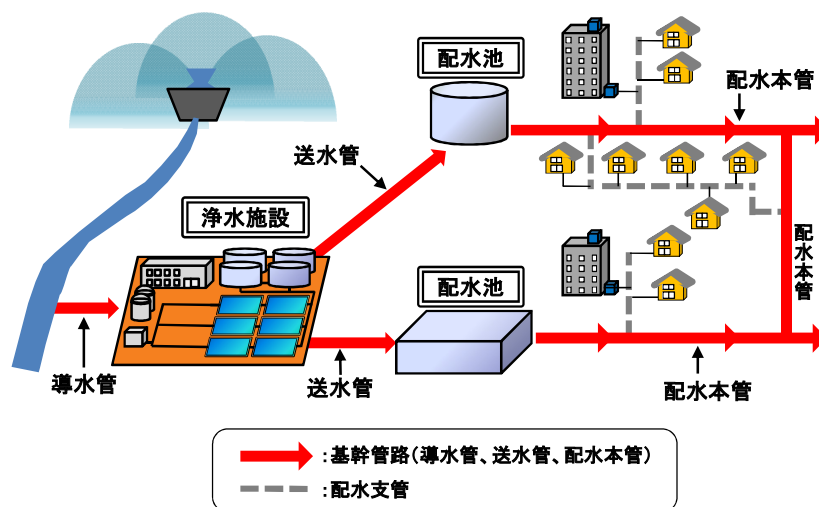
#### ○財政的支援 ～ 建設事業費の負担軽減

- ・生活基盤施設耐震化等交付金 平成 31 年度当初予算（案）432 億円の内数、交付率 1/4～1/2

#### ○技術的支援 ～ 計画的な耐震化実施のための手引き書等の整備

- ・「水道の耐震化計画等策定指針」（H27.6 厚生労働省）
- ・「管路の耐震化に関する検討報告書」（H26.6 厚生労働省）
- ・「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」（H21.7 厚生労働省）
- ・「アセットマネジメント「簡易支援ツール」」（H25.6 厚生労働省）
- ・「水道施設耐震工法指針・解説 2009」（日本水道協会） ほか

### <補足説明1> 一般的な水道施設の説明



注) 水道事業の中には、水道用水供給事業から全量を受水して基幹管路を持たない事業もある。

### <補足説明2> 基幹管路における耐震管及び耐震適合性のある管について

管路の場合、管自体の耐震性能に加えて、その管が布設された地盤の性状（例えば軟弱地盤、液状化しやすい埋立地など）によって、その耐震性が大きく左右される。

耐震管とは、地震の際でも継ぎ目の接合部分が離脱しない構造となっている管のことをいう。それに対して、耐震管以外でも管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管等があり、それらを耐震管に加えたものを「耐震適合性のある管」と呼んでいる。

### <補足説明3> 浄水施設の主要構造物耐震化率について

震災時においても安定的に浄水処理を行うためには、着水井から浄水池までの浄水施設の系統全てにおいて耐震基準を満たす必要があるが、その整備には相当の期間を要する。そのため、本指標は、浄水施設の耐震化対策の取組み及びその進捗状況を表すものとして、浄水場の主要構造物である、沈でん池及びろ過池に対して耐震対策が施されている割合を示す指標である。

(沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力) / 全浄水施設能力 × 100

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成29年度末)※1

1-1 都道府県別一覧表

都道府県名	平成29年度					(参考)平成28年度		耐震適合率の増減 ※2 (H29-H28) (%)	
	基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)		
		(m)	(m)						耐震管 の延長 (m)
北海道	5,069,368	2,204,836	1,315,607	43.5%	26.0%	41.3%	25.3%	2.2%	
青森県	2,008,094	874,946	709,650	43.6%	35.3%	40.9%	32.0%	2.7%	
岩手県	1,647,094	817,658	376,803	49.6%	22.9%	49.4%	22.8%	0.2%	
宮城県	2,161,000	1,015,575	700,167	47.0%	32.4%	49.4%	33.9%	-2.4%	
秋田県	2,770,786	697,232	529,877	25.2%	19.1%	22.8%	17.1%	2.4%	
山形県	1,875,924	749,130	578,788	39.9%	30.9%	39.6%	30.6%	0.3%	
福島県	1,680,249	926,266	358,655	55.1%	21.3%	49.1%	19.0%	6.0%	
茨城県	2,166,689	801,863	402,581	37.0%	18.6%	36.4%	17.7%	0.6%	
栃木県	1,747,837	591,075	147,241	33.8%	8.4%	33.0%	7.9%	0.8%	
群馬県	2,031,361	804,241	176,530	39.6%	8.7%	40.0%	7.9%	-0.4%	
埼玉県	3,448,242	1,554,321	1,054,137	45.1%	30.6%	43.0%	28.4%	2.1%	
千葉県	2,307,189	1,283,762	658,473	55.6%	28.5%	55.1%	28.1%	0.5%	
東京都	3,520,998	2,227,448	1,466,529	63.3%	41.7%	63.0%	41.1%	0.3%	
神奈川県	2,841,510	2,027,034	1,595,273	71.3%	56.1%	67.2%	51.9%	4.1%	
新潟県	3,272,638	1,036,353	715,957	31.7%	21.9%	31.1%	20.6%	0.6%	
富山県	848,384	320,254	292,116	37.7%	34.4%	38.5%	36.1%	-0.8%	
石川県	1,262,644	498,104	418,898	39.4%	33.2%	38.7%	33.5%	0.7%	
福井県	1,314,969	479,572	180,932	36.5%	13.8%	31.5%	11.6%	5.0%	
山梨県	1,131,906	425,359	163,227	37.6%	14.4%	34.6%	12.7%	3.0%	
長野県	3,089,177	1,045,340	630,637	33.8%	20.4%	35.2%	18.1%	-1.4%	
岐阜県	2,070,581	834,320	655,863	40.3%	31.7%	44.9%	33.8%	-4.6%	
静岡県	3,880,736	1,485,304	1,015,574	38.3%	26.2%	37.1%	25.3%	1.2%	
愛知県	3,890,004	2,373,470	1,605,320	61.0%	41.3%	59.7%	40.7%	1.3%	
三重県	3,545,997	1,061,653	568,610	29.9%	16.0%	27.5%	14.7%	2.4%	
滋賀県	1,360,070	417,283	321,587	30.7%	23.6%	29.9%	23.1%	0.8%	
京都府	1,388,357	505,377	435,022	36.4%	31.3%	31.9%	28.9%	4.5%	
大阪府	2,787,468	1,291,559	982,593	46.3%	35.3%	39.7%	34.5%	6.6%	
兵庫県	5,149,582	2,317,142	1,533,363	45.0%	29.8%	44.1%	27.7%	0.9%	
奈良県	1,505,388	629,247	414,008	41.8%	27.5%	41.5%	26.7%	0.3%	
和歌山県	1,848,613	468,404	271,937	25.3%	14.7%	23.8%	13.7%	1.5%	
鳥取県	575,456	146,829	145,342	25.5%	25.3%	26.5%	26.5%	-1.0%	
島根県	2,246,080	589,640	433,627	26.3%	19.3%	35.5%	20.6%	-9.2%	
岡山県	2,642,515	751,383	422,891	28.4%	16.0%	27.3%	18.4%	1.1%	
広島県	2,733,627	968,428	776,795	35.4%	28.4%	32.4%	31.3%	3.0%	
山口県	979,403	383,346	247,709	39.1%	25.3%	39.6%	26.4%	-0.5%	
徳島県	1,124,533	254,051	206,369	22.6%	18.4%	26.1%	20.9%	-3.5%	
香川県	1,424,469	506,293	242,231	35.5%	17.0%	38.0%	16.4%	-2.5%	
愛媛県	1,760,529	514,094	370,103	29.2%	21.0%	25.6%	16.3%	3.6%	
高知県	486,730	187,186	122,563	38.5%	25.2%	34.5%	24.5%	4.0%	
福岡県	4,196,478	1,635,549	712,238	39.0%	17.0%	36.4%	16.1%	2.6%	
佐賀県	1,474,548	391,386	248,329	26.5%	16.8%	28.0%	18.1%	-1.5%	
長崎県	2,613,352	684,928	415,461	26.2%	15.9%	29.4%	18.8%	-3.2%	
熊本県	2,076,194	546,898	373,697	26.3%	18.0%	27.8%	18.5%	-1.5%	
大分県	581,097	232,656	142,683	40.0%	24.6%	29.5%	19.1%	10.5%	
宮崎県	1,263,718	414,848	280,214	32.8%	22.2%	32.9%	23.1%	-0.1%	
鹿児島県	2,987,546	667,837	305,756	22.4%	10.2%	23.3%	10.3%	-0.9%	
沖縄県	2,010,236	519,257	368,258	25.8%	18.3%	24.7%	17.6%	1.1%	
合計	104,799,366	41,158,737	26,090,221	39.3%	24.9%	38.7%	24.4%	0.6%	

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している基幹管路の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震適合率が昨年度に比べ減少した主な理由は、簡易水道事業(給水人口5千人以下の水道事業で、一般的に管路の耐震適合率が低い)の統合による簡易水道事業から上水道事業への移行、地盤等の布設条件を考慮した耐震適合性の判断基準の厳密化、管路の分類の見直し、集計方法の見直し等による。

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成29年度末) ※1

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別 ※2

	都道府県名	事業主体名	平成29年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
01	北海道	函館市	150,722	83,019	59,775	55.1%	39.7%
02	北海道	岩見沢市	116,102	22,107	22,107	19.0%	19.0%
03	北海道	小樽市	97,939	28,430	28,430	29.0%	29.0%
04	北海道	室蘭市	82,219	57,054	49,428	69.4%	60.1%
05	北海道	稚内市	89,719	51,110	50,710	57.0%	56.5%
06	北海道	釧路市	95,274	36,636	36,636	38.5%	38.5%
07	北海道	札幌市	487,385	192,517	192,517	39.5%	39.5%
08	北海道	旭川市	118,963	75,103	7,677	63.1%	6.5%
09	北海道	苫小牧市	95,260	60,125	60,125	63.1%	63.1%
10	北海道	北見市(北見)	290,398	75,809	37,307	26.1%	12.8%
11	北海道	帯広市	143,875	74,808	34,574	52.0%	24.0%
12	北海道	千歳市	62,780	28,968	14,152	46.1%	22.5%
13	北海道	江別市	104,944	41,914	17,535	39.9%	16.7%
14	北海道	三笠市	90,354	71,491	21,860	79.1%	24.2%
15	北海道	登別市	9,456	2,343	2,343	24.8%	24.8%
16	北海道	恵庭市	32,720	21,010	3,626	64.2%	11.1%
17	北海道	北広島市	64,486	17,682	17,682	27.4%	27.4%
18	北海道	石狩市	82,968	51,101	51,101	61.6%	61.6%
19	北海道	中空知広域水道企業団	111,444	109,008	14,002	97.8%	12.6%
20	青森県	弘前市	59,027	37,051	19,546	62.8%	33.1%
21	青森県	八戸圏域水道企業団	273,105	197,184	197,184	72.2%	72.2%
22	青森県	五所川原市	27,177	11,657	11,657	42.9%	42.9%
23	青森県	青森市	123,242	79,316	40,380	64.4%	32.8%
24	岩手県	盛岡市	130,049	89,475	41,008	68.8%	31.5%
25	岩手県	奥州市	178,990	54,969	42,485	30.7%	23.7%
26	岩手県	岩手中部水道企業団	286,047	199,714	92,316	69.8%	32.3%
27	岩手県	一関市	191,467	85,876	63,878	44.9%	33.4%
28	宮城県	塩竈市	55,646	34,480	32,386	62.0%	58.2%
29	宮城県	仙台市	469,785	346,907	221,961	73.8%	47.2%
30	宮城県	気仙沼市	96,452	8,983	8,983	9.3%	9.3%
31	宮城県	多賀城市	24,836	4,679	4,679	18.8%	18.8%
32	宮城県	岩沼市	44,320	33,128	21,008	74.7%	47.4%
33	宮城県	名取市	29,308	16,796	16,796	57.3%	57.3%
34	宮城県	石巻地方広域水道企業団	236,298	57,617	57,617	24.4%	24.4%
35	宮城県	登米市	79,922	68,873	48,545	86.2%	60.7%
36	宮城県	栗原市(栗原)	116,224	7,568	7,568	6.5%	6.5%
37	宮城県	大崎市	118,668	26,234	26,234	22.1%	22.1%
38	秋田県	秋田市	257,284	144,571	144,571	56.2%	56.2%
39	秋田県	由利本荘市	165,433	23,229	23,229	14.0%	14.0%
40	秋田県	横手市	149,884	44,474	44,474	29.7%	29.7%
41	秋田県	大館市	58,593	46,872	16,636	80.0%	28.4%
42	山形県	山形市	246,723	116,615	116,615	47.3%	47.3%
43	山形県	天童市	73,099	30,240	14,029	41.4%	19.2%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している基幹管路の状況を集計したもの。

※2 大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。ただし、北海道は平成21年度以降にすべての事業、大阪府は平成28年度以降に一部の事業が知事認可となったが、ここでは、それ以前に大臣認可であった事業について掲載。

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成29年度末) ※1

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別 ※2

	都道府県名	事業主体名	平成29年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
44	山形県	米沢市	68,576	9,985	9,985	14.6%	14.6%
45	山形県	酒田市	67,204	37,291	37,291	55.5%	55.5%
46	山形県	鶴岡市	248,244	75,383	75,383	30.4%	30.4%
47	福島県	郡山市	124,766	85,484	80,740	68.5%	64.7%
48	福島県	いわき市	218,573	109,006	93,435	49.9%	42.7%
49	福島県	福島市	123,038	110,526	17,810	89.8%	14.5%
50	福島県	会津若松市	50,146	19,314	16,889	38.5%	33.7%
51	福島県	須賀川市	61,817	31,502	4,964	51.0%	8.0%
52	福島県	白河市	33,042	14,530	3,510	44.0%	10.6%
53	福島県	伊達市	86,073	76,836	3,789	89.3%	4.4%
54	福島県	相馬地方広域水道企業団	36,478	22,136	385	60.7%	1.1%
55	福島県	双葉地方水道企業団	63,802	41,920	9,298	65.7%	14.6%
56	茨城県	水戸市	146,715	66,858	34,891	45.6%	23.8%
57	茨城県	日立市	62,679	30,818	30,818	49.2%	49.2%
58	茨城県	ひたちなか市	44,333	19,840	7,755	44.8%	17.5%
59	茨城県	土浦市	40,641	8,466	8,466	20.8%	20.8%
60	茨城県	古河市	33,364	11,069	11,069	33.2%	33.2%
61	茨城県	結城市	6,250	1,934	11	30.9%	0.2%
62	茨城県	茨城県南水道企業団	3,504	1,051	36	30.0%	1.0%
63	茨城県	湖北水道企業団	19,531	6,410	1,955	32.8%	10.0%
64	茨城県	那珂市	8,800	2,937	2,937	33.4%	33.4%
65	茨城県	つくば市	33,481	17,938	17,938	53.6%	53.6%
66	茨城県	守谷市	17,890	3,312	3,312	18.5%	18.5%
67	茨城県	神栖市	0	0	0	0.0%	0.0%
68	茨城県	常総市	16,350	894	858	5.5%	5.2%
69	茨城県	筑西市	17,869	7,295	557	40.8%	3.1%
70	茨城県	笠間市	20,455	764	43	3.7%	0.2%
71	栃木県	宇都宮市	159,494	93,284	16,379	58.5%	10.3%
72	栃木県	日光市	149,794	49,693	4,763	33.2%	3.2%
73	栃木県	鹿沼市	108,058	24,277	8,455	22.5%	7.8%
74	栃木県	小山市	49,055	29,541	1,570	60.2%	3.2%
75	栃木県	真岡市	28,744	16,547	2,050	57.6%	7.1%
76	栃木県	大田原市	47,713	22,054	1,427	46.2%	3.0%
77	栃木県	芳賀中部上水道企業団	36,370	35,939	262	98.8%	0.7%
78	栃木県	那須塩原市	115,461	33,570	31,325	29.1%	27.1%
79	群馬県	高崎市	250,502	116,301	8,718	46.4%	3.5%
80	群馬県	前橋市	212,652	99,358	10,192	46.7%	4.8%
81	群馬県	桐生市	75,271	34,894	4,493	46.4%	6.0%
82	群馬県	伊勢崎市	87,704	48,026	6,316	54.8%	7.2%
83	群馬県	安中市	9,821	4,734	0	48.2%	0.0%
84	群馬県	富岡市	54,520	25,195	13,544	46.2%	24.8%
85	群馬県	藤岡市	27,328	18,545	2,638	67.9%	9.7%
86	群馬県	渋川市	143,863	26,712	5,144	18.6%	3.6%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成29年度末) ※1

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別 ※2

	都道府県名	事業主体名	平成29年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
87	群馬県	群馬東部水道企業団	280,196	140,953	61,649	50.3%	22.0%
88	埼玉県	深谷市	78,274	27,912	27,912	35.7%	35.7%
89	埼玉県	飯能市	41,899	12,567	9,866	30.0%	23.5%
90	埼玉県	さいたま市	203,359	152,695	81,578	75.1%	40.1%
91	埼玉県	所沢市	81,545	57,281	57,281	70.2%	70.2%
92	埼玉県	川口市	134,053	102,815	102,815	76.7%	76.7%
93	埼玉県	川越市	66,387	30,125	12,241	45.4%	18.4%
94	埼玉県	戸田市	8,189	7,178	7,178	87.7%	87.7%
95	埼玉県	入間市	116,518	47,017	13,372	40.4%	11.5%
96	埼玉県	羽生市	20,122	19,886	5,620	98.8%	27.9%
97	埼玉県	草加市	24,797	11,593	11,593	46.8%	46.8%
98	埼玉県	行田市	33,391	7,497	3,360	22.5%	10.1%
99	埼玉県	志木市	12,368	6,458	4,172	52.2%	33.7%
100	埼玉県	蕨市	9,130	8,430	8,430	92.3%	92.3%
101	埼玉県	狭山市	81,181	39,241	12,042	48.3%	14.8%
102	埼玉県	春日部市	66,221	21,968	21,968	33.2%	33.2%
103	埼玉県	本庄市	74,484	26,316	6,802	35.3%	9.1%
104	埼玉県	幸手市	35,420	8,452	7,613	23.9%	21.5%
105	埼玉県	久喜市	71,352	21,192	21,192	29.7%	29.7%
106	埼玉県	鴻巣市	24,217	5,013	1,184	20.7%	4.9%
107	埼玉県	白岡市	11,645	1,451	1,451	12.5%	12.5%
108	埼玉県	吉川市	12,656	6,118	6,118	48.3%	48.3%
109	埼玉県	越谷・松伏水道企業団	79,319	23,476	23,476	29.6%	29.6%
110	埼玉県	和光市	8,231	5,542	2,934	67.3%	35.6%
111	埼玉県	上尾市	45,198	20,130	20,130	44.5%	44.5%
112	埼玉県	新座市	29,290	8,404	5,081	28.7%	17.3%
113	埼玉県	ふじみ野市	13,868	8,444	8,444	60.9%	60.9%
114	埼玉県	朝霞市	52,786	23,515	15,488	44.5%	29.3%
115	埼玉県	東松山市	48,321	22,475	22,475	46.5%	46.5%
116	埼玉県	桶川北本水道企業団	73,810	31,305	31,305	42.4%	42.4%
117	埼玉県	富士見市	29,897	14,580	14,580	48.8%	48.8%
118	埼玉県	熊谷市	66,709	28,015	12,605	42.0%	18.9%
119	埼玉県	蓮田市	16,479	6,354	4,979	38.6%	30.2%
120	埼玉県	三郷市	27,530	8,482	8,482	30.8%	30.8%
121	埼玉県	八潮市	23,774	5,774	5,774	24.3%	24.3%
122	埼玉県	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	70,074	22,949	20,277	32.7%	28.9%
123	埼玉県	日高市	38,059	11,307	6,959	29.7%	18.3%
124	埼玉県	加須市	33,584	4,531	4,531	13.5%	13.5%
125	埼玉県	秩父広域市町村圏組合	141,301	28,410	13,069	20.1%	9.2%
126	千葉県	千葉県	671,501	361,678	213,787	53.9%	31.8%
127	千葉県	千葉市	25,498	16,694	10,666	65.5%	41.8%
128	千葉県	松戸市	36,907	12,845	6,324	34.8%	17.1%
129	千葉県	習志野市	25,357	12,100	2,975	47.7%	11.7%



<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成29年度末) ※1

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別 ※2

	都道府県名	事業主体名	平成29年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)
				耐震管 の延長			
				(m) (A)	(m) (B)		
130	千葉県	野田市	6,804	4,517	9	66.4%	0.1%
131	千葉県	柏市	56,154	40,835	20,766	72.7%	37.0%
132	千葉県	流山市	47,010	21,188	18,360	45.1%	39.1%
133	千葉県	八千代市	55,698	37,299	28,981	67.0%	52.0%
134	千葉県	我孫子市	33,241	15,260	3,641	45.9%	11.0%
135	千葉県	木更津市	116,208	16,464	16,464	14.2%	14.2%
136	千葉県	君津市	72,698	12,960	8,499	17.8%	11.7%
137	千葉県	袖ヶ浦市	18,618	6,758	3,615	36.3%	19.4%
138	千葉県	成田市	33,591	27,432	27,401	81.7%	81.6%
139	千葉県	佐倉市	43,404	27,280	9,629	62.9%	22.2%
140	千葉県	四街道市	26,720	15,039	6,145	56.3%	23.0%
141	千葉県	富里市	8,507	6,834	1,271	80.3%	14.9%
142	千葉県	銚子市	38,080	20,311	20,311	53.3%	53.3%
143	千葉県	旭市	2,353	196	196	8.3%	8.3%
144	千葉県	山武郡市広域水道企業団	51,509	30,183	12,534	58.6%	24.3%
145	千葉県	長生郡市広域市町村圏組合	67,638	16,711	2,544	24.7%	3.8%
146	千葉県	三芳水道企業団	13,466	80	80	0.6%	0.6%
147	東京都	東京都	3,352,007	2,181,884	1,440,884	65.1%	43.0%
148	神奈川県	横浜市	1,053,612	718,121	554,087	68.2%	52.6%
149	神奈川県	横須賀市	253,523	210,551	188,910	83.1%	74.5%
150	神奈川県	川崎市	307,687	268,016	246,534	87.1%	80.1%
151	神奈川県	小田原市	69,135	37,527	37,189	54.3%	53.8%
152	神奈川県	神奈川県	624,891	438,134	339,966	70.1%	54.4%
153	神奈川県	三浦市	33,703	32,842	32,842	97.4%	97.4%
154	神奈川県	座間市	24,447	13,919	3,442	56.9%	14.1%
155	神奈川県	秦野市	60,370	19,497	10,646	32.3%	17.6%
156	新潟県	新潟市	328,835	189,256	136,512	57.6%	41.5%
157	新潟県	長岡市	683,468	133,000	133,000	19.5%	19.5%
158	新潟県	三条市	62,581	6,227	6,227	10.0%	10.0%
159	新潟県	柏崎市	71,330	42,103	33,570	59.0%	47.1%
160	新潟県	新発田市	41,521	12,059	12,059	29.0%	29.0%
161	新潟県	燕市(燕)	19,975	12,889	12,889	64.5%	64.5%
162	新潟県	見附市	10,907	558	558	5.1%	5.1%
163	新潟県	上越市	536,968	181,210	169,104	33.7%	31.5%
164	新潟県	佐渡市	295,081	51,477	51,477	17.4%	17.4%
165	新潟県	阿賀野市	32,526	31,172	6,303	95.8%	19.4%
166	新潟県	南魚沼市	86,950	7,355	7,355	8.5%	8.5%
167	富山県	高岡市	107,030	36,242	34,632	33.9%	32.4%
168	富山県	射水市	78,183	61,752	61,752	79.0%	79.0%
169	富山県	富山市	226,667	80,275	80,275	35.4%	35.4%
170	富山県	南砺市	119,919	29,833	29,833	24.9%	24.9%
171	石川県	金沢市	231,268	133,686	112,382	57.8%	48.6%
172	石川県	小松市	61,684	18,337	18,337	29.7%	29.7%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成29年度末) ※1

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別 ※2

	都道府県名	事業主体名	平成29年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
173	石川県	七尾市	59,972	16,894	16,894	28.2%	28.2%
174	石川県	加賀市	109,489	19,582	19,582	17.9%	17.9%
175	石川県	野々市市	18,239	14,773	10,395	81.0%	57.0%
176	石川県	白山市	78,239	26,191	17,282	33.5%	22.1%
177	福井県	福井市	199,051	56,770	56,770	28.5%	28.5%
178	福井県	鯖江市	41,110	12,294	12,294	29.9%	29.9%
179	福井県	越前市	42,049	15,017	15,017	35.7%	35.7%
180	福井県	坂井市	78,661	47,223	17,270	60.0%	22.0%
181	山梨県	甲府市	78,644	23,608	12,415	30.0%	15.8%
182	山梨県	南アルプス市	112,752	35,863	21,814	31.8%	19.3%
183	山梨県	甲斐市	6,061	2,554	2,071	42.1%	34.2%
184	山梨県	笛吹市	336,685	35,798	35,529	10.6%	10.6%
185	長野県	長野市	347,262	139,982	139,982	40.3%	40.3%
186	長野県	上田市	100,950	40,347	30,127	40.0%	29.8%
187	長野県	松本市(松本)	79,564	16,475	2,889	20.7%	3.6%
188	長野県	須坂市	62,401	3,796	1,730	6.1%	2.8%
189	長野県	岡谷市	20,540	1,827	705	8.9%	3.4%
190	長野県	伊那市	67,321	40,516	7,397	60.2%	11.0%
191	長野県	塩尻市	85,425	37,127	13,529	43.5%	15.8%
192	長野県	長野県	167,309	146,145	59,351	87.4%	35.5%
193	長野県	飯田市	203,826	47,481	11,143	23.3%	5.5%
194	岐阜県	多治見市	32,598	21,719	7,481	66.6%	22.9%
195	岐阜県	岐阜市	130,576	61,659	59,526	47.2%	45.6%
196	岐阜県	高山市	154,253	33,581	18,310	21.8%	11.9%
197	岐阜県	中津川市	67,036	9,810	8,592	14.6%	12.8%
198	岐阜県	土岐市	60,756	37,943	37,943	62.5%	62.5%
199	岐阜県	美濃加茂市	22,467	17,036	11,876	75.8%	52.9%
200	岐阜県	可児市	85,591	34,390	15,161	40.2%	17.7%
201	静岡県	掛川市	89,666	39,595	22,370	44.2%	24.9%
202	静岡県	伊東市	78,214	30,887	22,579	39.5%	28.9%
203	静岡県	浜松市	423,769	203,210	121,798	48.0%	28.7%
204	静岡県	静岡市	322,511	117,844	117,844	36.5%	36.5%
205	静岡県	富士宮市	184,875	81,739	57,568	44.2%	31.1%
206	静岡県	沼津市	66,807	25,441	11,273	38.1%	16.9%
207	静岡県	三島市	27,644	16,275	1,582	58.9%	5.7%
208	静岡県	焼津市	46,187	12,501	12,501	27.1%	27.1%
209	静岡県	島田市	22,182	6,326	3,368	28.5%	15.2%
210	静岡県	磐田市	39,718	27,562	18,932	69.4%	47.7%
211	静岡県	湖西市	51,565	12,044	12,044	23.4%	23.4%
212	静岡県	藤枝市	88,711	44,616	28,507	50.3%	32.1%
213	静岡県	袋井市	202,961	89,385	82,785	44.0%	40.8%
214	愛知県	名古屋市	572,120	435,567	192,822	76.1%	33.7%
215	愛知県	豊橋市	115,377	54,908	25,408	47.6%	22.0%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成29年度末) ※1

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別 ※2

	都道府県名	事業主体名	平成29年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
216	愛知県	半田市	48,320	26,619	26,619	55.1%	55.1%
217	愛知県	瀬戸市	28,969	16,582	11,361	57.2%	39.2%
218	愛知県	岡崎市	174,058	91,181	60,604	52.4%	34.8%
219	愛知県	犬山市	22,503	9,746	2,384	43.3%	10.6%
220	愛知県	一宮市	55,867	16,570	16,570	29.7%	29.7%
221	愛知県	蒲郡市	55,637	19,924	19,219	35.8%	34.5%
222	愛知県	豊川市	67,443	38,802	33,999	57.5%	50.4%
223	愛知県	津島市	10,206	3,974	3,109	38.9%	30.5%
224	愛知県	豊田市	284,456	198,645	69,381	69.8%	24.4%
225	愛知県	安城市	51,853	29,482	17,037	56.9%	32.9%
226	愛知県	春日井市	101,878	74,033	35,581	72.7%	34.9%
227	愛知県	碧南市	23,706	17,208	17,208	72.6%	72.6%
228	愛知県	刈谷市	62,215	34,070	34,070	54.8%	54.8%
229	愛知県	常滑市	67,914	29,574	29,574	43.5%	43.5%
230	愛知県	東海市	69,450	39,887	20,164	57.4%	29.0%
231	愛知県	知多市	76,238	40,040	9,409	52.5%	12.3%
232	愛知県	東浦町	28,149	6,678	6,511	23.7%	23.1%
233	愛知県	尾張旭市	40,065	24,045	11,197	60.0%	27.9%
234	愛知県	海部南部水道企業団	104,316	26,659	26,659	25.6%	25.6%
235	愛知県	大府市	33,946	25,475	12,433	75.0%	36.6%
236	愛知県	知立市	12,018	3,336	2,505	27.8%	20.8%
237	愛知県	小牧市	85,121	67,242	40,814	79.0%	47.9%
238	愛知県	田原市	122,736	38,574	24,182	31.4%	19.7%
239	愛知県	北名古屋水道企業団	31,740	3,190	3,190	10.1%	10.1%
240	愛知県	岩倉市	15,534	4,418	4,418	28.4%	28.4%
241	愛知県	稲沢市	51,612	34,523	34,523	66.9%	66.9%
242	愛知県	丹羽広域事務組合	9,979	4,208	4,208	42.2%	42.2%
243	愛知県	西尾市	54,875	24,280	18,342	44.2%	33.4%
244	愛知県	江南市	52,699	739	739	1.4%	1.4%
245	愛知県	愛知中部水道企業団	138,605	96,267	50,452	69.5%	36.4%
246	三重県	桑名市	96,236	17,209	17,209	17.9%	17.9%
247	三重県	津市	190,430	38,219	24,023	20.1%	12.6%
248	三重県	四日市市	236,069	110,163	46,254	46.7%	19.6%
249	三重県	伊賀市	205,486	67,572	17,104	32.9%	8.3%
250	三重県	松阪市	83,514	29,310	19,119	35.1%	22.9%
251	三重県	伊勢市	69,509	24,061	24,061	34.6%	34.6%
252	三重県	鈴鹿市	98,074	41,111	41,111	41.9%	41.9%
253	三重県	名張市	76,269	33,133	9,590	43.4%	12.6%
254	三重県	志摩市	145,849	40,912	23,982	28.1%	16.4%
255	滋賀県	大津市	96,227	47,819	30,914	49.7%	32.1%
256	滋賀県	甲賀市	76,605	14,104	14,104	18.4%	18.4%
257	滋賀県	彦根市	44,254	11,072	11,072	25.0%	25.0%
258	滋賀県	草津市	121,179	39,036	36,242	32.2%	29.9%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成29年度末) ※1

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別 ※2

	都道府県名	事業主体名	平成29年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
259	滋賀県	栗東市	113,748	35,275	21,384	31.0%	18.8%
260	滋賀県	長浜水道企業団(長浜)	44,647	10,827	5,112	24.3%	11.4%
261	滋賀県	湖南市	47,084	12,812	7,017	27.2%	14.9%
262	滋賀県	野洲市	6,388	4,875	2,570	76.3%	40.2%
263	滋賀県	守山市	11,451	10,770	7,473	94.1%	65.3%
264	滋賀県	東近江市	39,097	25,916	25,916	66.3%	66.3%
265	滋賀県	近江八幡市	20,931	695	695	3.3%	3.3%
266	京都府	京都市	438,882	154,774	154,774	35.3%	35.3%
267	京都府	長岡京市	50,892	24,469	16,789	48.1%	33.0%
268	京都府	向日市	17,000	4,082	1,617	24.0%	9.5%
269	京都府	宇治市	69,044	16,602	7,695	24.0%	11.1%
270	京都府	城陽市	35,822	9,834	8,860	27.5%	24.7%
271	京都府	八幡市	32,738	9,222	4,099	28.2%	12.5%
272	京都府	京田辺市	23,365	5,995	5,995	25.7%	25.7%
273	京都府	木津川市	139,157	27,993	27,993	20.1%	20.1%
274	京都府	亀岡市	61,503	28,647	28,647	46.6%	46.6%
275	京都府	福知山市	109,468	45,302	39,267	41.4%	35.9%
276	京都府	舞鶴市	100,481	46,318	46,318	46.1%	46.1%
277	大阪府	大阪市	750,941	503,280	323,167	67.0%	43.0%
278	大阪府	堺市	204,794	68,354	49,156	33.4%	24.0%
279	大阪府	池田市	48,182	19,187	1,879	39.8%	3.9%
280	大阪府	箕面市	46,838	20,036	19,887	42.8%	42.5%
281	大阪府	豊中市	78,197	47,245	33,857	60.4%	43.3%
282	大阪府	吹田市	80,561	38,670	33,734	48.0%	41.9%
283	大阪府	摂津市	22,200	5,396	5,396	24.3%	24.3%
284	大阪府	茨木市	80,556	38,618	31,079	47.9%	38.6%
285	大阪府	高槻市	75,040	37,996	23,925	50.6%	31.9%
286	大阪府	枚方市	55,972	18,484	17,216	33.0%	30.8%
287	大阪府	寝屋川市	36,468	7,556	7,233	20.7%	19.8%
288	大阪府	守口市	46,697	15,790	15,790	33.8%	33.8%
289	大阪府	門真市	18,885	8,319	8,319	44.1%	44.1%
290	大阪府	大東市	15,908	8,870	7,579	55.8%	47.6%
291	大阪府	交野市	24,724	12,762	9,467	51.6%	38.3%
292	大阪府	東大阪市	67,410	21,352	20,842	31.7%	30.9%
293	大阪府	八尾市	40,559	7,016	5,055	17.3%	12.5%
294	大阪府	柏原市	24,116	8,695	5,159	36.1%	21.4%
295	大阪府	松原市	12,600	8,786	8,786	69.7%	69.7%
296	大阪府	羽曳野市	32,407	15,494	15,494	47.8%	47.8%
297	大阪府	藤井寺市	9,947	2,708	2,336	27.2%	23.5%
298	大阪府	大阪狭山市	20,515	10,132	6,278	49.4%	30.6%
299	大阪府	富田林市	53,504	22,753	22,753	42.5%	42.5%
300	大阪府	河内長野市	50,721	34,652	26,644	68.3%	52.5%
301	大阪府	和泉市	35,331	29,599	29,314	83.8%	83.0%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成29年度末) ※1

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別 ※2

	都道府県名	事業主体名	平成29年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	耐震管 の延長			
					(m) (B)			(m) (C)
302	大阪府	泉大津市	2,332	2,096	2,096	89.9%	89.9%	
303	大阪府	高石市	6,329	2,677	2,677	42.3%	42.3%	
304	大阪府	岸和田市	31,875	2,964	2,964	9.3%	9.3%	
305	大阪府	貝塚市	18,909	5,202	5,202	27.5%	27.5%	
306	大阪府	泉佐野市	12,014	8,960	8,925	74.6%	74.3%	
307	大阪府	熊取町	3,919	3,487	1,459	89.0%	37.2%	
308	大阪府	泉南市	22,084	7,825	7,825	35.4%	35.4%	
309	大阪府	阪南市	29,463	9,280	217	31.5%	0.7%	
310	大阪府	大阪広域水道企業団(四條畷)	8,461	6,066	6,066	71.7%	71.7%	
311	兵庫県	神戸市(市街地)	1,112,844	811,089	625,697	72.9%	56.2%	
312	兵庫県	尼崎市	144,552	66,697	66,697	46.1%	46.1%	
313	兵庫県	高砂市	21,095	336	336	1.6%	1.6%	
314	兵庫県	豊岡市	144,931	22,598	22,598	15.6%	15.6%	
315	兵庫県	西宮市	181,809	105,755	72,160	58.2%	39.7%	
316	兵庫県	姫路市	343,362	97,338	72,806	28.3%	21.2%	
317	兵庫県	明石市	118,197	79,830	11,049	67.5%	9.3%	
318	兵庫県	伊丹市	43,194	37,596	7,763	87.0%	18.0%	
319	兵庫県	芦屋市	31,733	20,420	10,524	64.3%	33.2%	
320	兵庫県	三田市	36,325	25,325	6,519	69.7%	17.9%	
321	兵庫県	西播磨水道企業団	331,939	123,807	7,910	37.3%	2.4%	
322	兵庫県	宝塚市	98,940	25,307	20,849	25.6%	21.1%	
323	兵庫県	加古川市	92,428	23,734	23,734	25.7%	25.7%	
324	兵庫県	川西市	66,323	7,418	7,418	11.2%	11.2%	
325	兵庫県	三木市	85,951	27,131	20,559	31.6%	23.9%	
326	兵庫県	小野市	44,111	31,280	18,370	70.9%	41.6%	
327	兵庫県	淡路広域水道企業団	429,754	112,330	104,219	26.1%	24.3%	
328	奈良県	奈良市	207,745	73,025	73,025	35.2%	35.2%	
329	奈良県	大和郡山市	24,721	585	585	2.4%	2.4%	
330	奈良県	橿原市	42,346	6,859	3,985	16.2%	9.4%	
331	奈良県	大和高田市	0	0	0	0.0%	0.0%	
332	奈良県	天理市	57,032	18,164	14,765	31.8%	25.9%	
333	奈良県	桜井市	40,956	11,718	10,824	28.6%	26.4%	
334	奈良県	生駒市	90,402	35,497	13,225	39.3%	14.6%	
335	奈良県	香芝市	18,181	1,889	1,889	10.4%	10.4%	
336	和歌山県	和歌山市	92,244	35,771	35,771	38.8%	38.8%	
337	和歌山県	田辺市	314,720	119,480	65,527	38.0%	20.8%	
338	和歌山県	橋本市	216,002	57,746	25,820	26.7%	12.0%	
339	鳥取県	鳥取市	235,819	92,925	92,925	39.4%	39.4%	
340	鳥取県	米子市	69,680	17,394	17,394	25.0%	25.0%	
341	島根県	松江市(松江)	157,556	70,801	70,801	44.9%	44.9%	
342	島根県	出雲市	137,536	48,732	48,732	35.4%	35.4%	
343	岡山県	総社市	83,816	16,640	5,199	19.9%	6.2%	
344	岡山県	岡山市	220,231	100,179	76,402	45.5%	34.7%	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成29年度末) ※1

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別 ※2

	都道府県名	事業主体名	平成29年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
345	岡山県	津山市	52,803	21,309	19,247	40.4%	36.5%
346	岡山県	笠岡市	50,313	22,379	19,877	44.5%	39.5%
347	岡山県	玉野市	60,117	13,885	13,885	23.1%	23.1%
348	岡山県	倉敷市	163,309	62,716	57,184	38.4%	35.0%
349	広島県	東広島市	93,977	13,750	4,031	14.6%	4.3%
350	広島県	廿日市市	44,528	20,987	18,682	47.1%	42.0%
351	広島県	広島市	746,804	268,640	268,640	36.0%	36.0%
352	広島県	呉市	202,722	36,590	36,590	18.0%	18.0%
353	広島県	福山市	145,502	102,710	99,799	70.6%	68.6%
354	広島県	尾道市	190,474	78,305	73,045	41.1%	38.3%
355	広島県	三原市	146,851	73,838	73,838	50.3%	50.3%
356	山口県	下関市	206,173	77,259	51,864	37.5%	25.2%
357	山口県	宇部市	74,591	47,131	20,789	63.2%	27.9%
358	山口県	山口市	70,699	28,568	28,568	40.4%	40.4%
359	山口県	周南市	44,529	31,309	16,574	70.3%	37.2%
360	山口県	防府市	44,392	15,752	15,737	35.5%	35.5%
361	山口県	下松市	13,456	10,767	2,953	80.0%	21.9%
362	山口県	岩国市	73,982	21,742	21,742	29.4%	29.4%
363	山口県	山陽小野田市	40,007	18,295	18,281	45.7%	45.7%
364	山口県	光市	40,739	18,033	16,278	44.3%	40.0%
365	徳島県	徳島市	128,867	61,434	61,434	47.7%	47.7%
366	徳島県	鳴門市	77,927	17,741	17,741	22.8%	22.8%
367	香川県	高松市	226,100	89,180	48,106	39.4%	21.3%
368	香川県	丸亀市	104,685	34,561	34,561	33.0%	33.0%
369	香川県	坂出市	35,387	578	578	1.6%	1.6%
370	香川県	観音寺市	39,408	12,625	12,612	32.0%	32.0%
371	香川県	三豊市	213,771	59,457	11,237	27.8%	5.3%
372	愛媛県	宇和島市	236,510	39,803	39,803	16.8%	16.8%
373	愛媛県	松山市	262,718	90,346	65,114	34.4%	24.8%
374	愛媛県	今治市(今治)	92,201	36,294	30,694	39.4%	33.3%
375	愛媛県	四国中央市(四国中央)	23,359	2,828	2,828	12.1%	12.1%
376	高知県	高知市	139,182	53,254	44,040	38.3%	31.6%
377	福岡県	北九州市	620,827	250,502	167,502	40.3%	27.0%
378	福岡県	福岡市	486,492	264,638	113,397	54.4%	23.3%
379	福岡県	大牟田市	82,586	30,592	18,859	37.0%	22.8%
380	福岡県	久留米市	119,565	57,114	36,894	47.8%	30.9%
381	福岡県	直方市	69,810	50,576	11,826	72.4%	16.9%
382	福岡県	飯塚市	201,034	20,304	20,304	10.1%	10.1%
383	福岡県	田川市	52,676	8,455	5,768	16.1%	10.9%
384	福岡県	柳川市	11,514	6,665	6,665	57.9%	57.9%
385	福岡県	大川市	4,576	14	14	0.3%	0.3%
386	福岡県	行橋市	146,821	55,447	14,837	37.8%	10.1%
387	福岡県	中間市	127,052	78,712	17,344	62.0%	13.7%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成29年度末) ※1

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別 ※2

	都道府県名	事業主体名	平成29年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
388	福岡県	三井水道企業団	24,601	10,760	548	43.7%	2.2%
389	福岡県	筑紫野市	59,948	1,311	959	2.2%	1.6%
390	福岡県	春日那珂川水道企業団	59,788	19,802	5,913	33.1%	9.9%
391	福岡県	大野城市	79,503	45,516	6,031	57.3%	7.6%
392	福岡県	太宰府市	22,560	10,060	10,060	44.6%	44.6%
393	福岡県	古賀市	21,992	2,930	0	13.3%	0.0%
394	福岡県	粕屋町	19,169	17,567	1,033	91.6%	5.4%
395	福岡県	糸島市	161,381	90,735	14,855	56.2%	9.2%
396	福岡県	宗像地区事務組合	88,706	53,645	36,087	60.5%	40.7%
397	佐賀県	佐賀市	16,973	6,850	3,429	40.4%	20.2%
398	佐賀県	唐津市	179,628	68,496	68,496	38.1%	38.1%
399	佐賀県	伊万里市	156,308	55,095	22,031	35.2%	14.1%
400	佐賀県	武雄市	111,324	14,776	13,128	13.3%	11.8%
401	佐賀県	鳥栖市	16,170	5,537	304	34.2%	1.9%
402	佐賀県	佐賀東部水道企業団	190,493	19,027	19,027	10.0%	10.0%
403	長崎県	長崎市(長崎)	220,845	146,957	146,957	66.5%	66.5%
404	長崎県	佐世保市	283,411	62,471	34,348	22.0%	12.1%
405	長崎県	大村市	103,536	19,245	19,245	18.6%	18.6%
406	長崎県	諫早市	161,677	54,540	33,407	33.7%	20.7%
407	熊本県	天草市	244,293	26,124	26,124	10.7%	10.7%
408	熊本県	荒尾市	128,641	60,109	26,284	46.7%	20.4%
409	大分県	大分市	186,482	123,045	79,414	66.0%	42.6%
410	大分県	別府市	64,208	29,310	21,510	45.6%	33.5%
411	大分県	中津市	20,135	8,245	1,827	40.9%	9.1%
412	大分県	佐伯市	35,490	20,446	12,345	57.6%	34.8%
413	宮崎県	宮崎市	260,680	105,094	96,749	40.3%	37.1%
414	宮崎県	延岡市	80,281	28,540	26,211	35.6%	32.6%
415	宮崎県	日向市	18,328	12,288	12,288	67.0%	67.0%
416	鹿児島県	鹿児島市	416,659	185,810	136,998	44.6%	32.9%
417	鹿児島県	鹿屋市	265,424	160,997	25,467	60.7%	9.6%
418	鹿児島県	薩摩川内市	62,888	9,964	4,778	15.8%	7.6%
419	沖縄県	那覇市	118,606	32,010	32,010	27.0%	27.0%
420	沖縄県	名護市	131,829	20,580	20,580	15.6%	15.6%
421	沖縄県	宜野湾市	22,198	10,892	10,892	49.1%	49.1%
422	沖縄県	浦添市	55,062	10,374	10,374	18.8%	18.8%
423	沖縄県	南部水道企業団	61,894	19,448	19,448	31.4%	31.4%
424	沖縄県	うるま市	102,666	18,447	18,447	18.0%	18.0%
425	沖縄県	糸満市	86,495	6,693	4,628	7.7%	5.4%
426	沖縄県	豊見城市	24,549	3,279	3,279	13.4%	13.4%
427	沖縄県	沖縄市	37,707	11,856	9,283	31.4%	24.6%

＜別紙1＞基幹管路の耐震化状況(平成29年度末) ※1

1-3 大臣認可事業(水道用水供給事業)別 ※2

	都道府県名	事業主体名	平成29年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管 の延長
								(m) (C)
01	北海道	桂沢水道企業団	32,238	22,255	22,255	69.0%	69.0%	
02	北海道	石狩東部広域水道企業団	105,998	81,767	81,767	77.1%	77.1%	
03	北海道	十勝中部広域水道企業団	105,839	85,989	986	81.2%	0.9%	
04	北海道	石狩西部広域水道企業団	44,412	35,163	35,163	79.2%	79.2%	
05	青森県	津軽広域水道企業団(津軽)	93,674	60,399	31,649	64.5%	33.8%	
06	岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合	55,458	28,415	28,415	51.2%	51.2%	
07	宮城県	宮城県(大崎)	131,391	87,388	27,234	66.5%	20.7%	
08	宮城県	宮城県(仙南・仙塩)	201,376	160,568	108,859	79.7%	54.1%	
09	山形県	山形県(村山)	113,271	81,208	58,440	71.7%	51.6%	
10	山形県	山形県(置賜)	61,979	25,139	20,550	40.6%	33.2%	
11	山形県	山形県(庄内)	66,116	61,506	45,638	93.0%	69.0%	
12	福島県	会津若松地方広域市町村圏整備組合	40,736	5,706	5,706	14.0%	14.0%	
13	福島県	福島地方水道用水供給企業団	122,334	113,383	9,079	92.7%	7.4%	
14	茨城県	茨城県(県南)	193,132	143,665	63,839	74.4%	33.1%	
15	茨城県	茨城県(県西)	284,261	131,129	44,119	46.1%	15.5%	
16	茨城県	茨城県(鹿行)	184,110	83,995	28,198	45.6%	15.3%	
17	茨城県	茨城県(県中央)	208,108	152,433	92,383	73.2%	44.4%	
18	栃木県	栃木県(北那須)	28,584	18,982	388	66.4%	1.4%	
19	栃木県	栃木県(鬼怒)	35,514	11,715	2,196	33.0%	6.2%	
20	群馬県	群馬県(県央第一)	34,924	34,723	8,355	99.4%	23.9%	
21	群馬県	群馬県(新田山田)	18,236	18,236	436	100.0%	2.4%	
22	群馬県	群馬県(県央第二)	95,834	82,829	25,446	86.4%	26.6%	
23	群馬県	群馬県(東部地域)	40,553	40,275	440	99.3%	1.1%	
24	埼玉県	埼玉県	798,600	517,484	317,866	64.8%	39.8%	
25	千葉県	九十九里地域水道企業団	85,592	58,471	32,035	68.3%	37.4%	
26	千葉県	北千葉広域水道企業団	114,419	104,519	28,377	91.3%	24.8%	
27	千葉県	東総広域水道企業団	32,437	21,744	11,526	67.0%	35.5%	
28	千葉県	君津広域水道企業団	89,598	41,127	24,480	45.9%	27.3%	
29	千葉県	印旛郡市広域市町村圏事務組合	60,607	45,397	20,446	74.9%	33.7%	
30	千葉県	南房総広域水道企業団	173,408	165,265	70,415	95.3%	40.6%	
31	神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	230,978	230,978	130,399	100.0%	56.5%	
32	新潟県	新潟東港地域水道用水供給企業団	43,637	23,485	18,035	53.8%	41.3%	
33	新潟県	三条地域水道用水供給企業団	64,669	64,669	33,479	100.0%	51.8%	
34	富山県	富山県(西部)	43,958	36,989	29,384	84.1%	66.8%	
35	富山県	砺波広域圏事務組合	30,013	2,888	2,888	9.6%	9.6%	
36	富山県	富山県(東部)	0	0	0	0.0%	0.0%	
37	石川県	石川県	189,089	82,378	82,378	43.6%	43.6%	
38	福井県	福井県(坂井)	39,784	14,900	701	37.5%	1.8%	
39	福井県	福井県(日野川)	60,613	60,613	5,009	100.0%	8.3%	
40	山梨県	峡北地域広域水道企業団	84,927	58,945	0	69.4%	0.0%	
41	長野県	長野県	52,496	41,622	35,257	79.3%	67.2%	
42	長野県	長野県上伊那広域水道企業団	70,243	64,385	17,353	91.7%	24.7%	
43	岐阜県	岐阜県	195,520	158,529	137,606	81.1%	70.4%	

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している基幹管路の状況を集計したもの。

※2 大臣認可事業(水道用水供給事業)とは一日最大給水量25,000m3を超える比較的大規模な水道用水供給事業をいう。ただし、北海道は平成21年度以降にすべての事業が知事認可となったが、ここでは、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。



<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成29年度末) ※1

1-3 大臣認可事業(水道用水供給事業)別 ※2

	都道府県名	事業主体名	平成29年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管 の延長
								(m) (C)
44	静岡県	静岡県(榛南)	31,555	7,963	7,963	25.2%	25.2%	
45	静岡県	静岡県(遠州)	302,375	124,428	124,428	41.2%	41.2%	
46	静岡県	静岡県(駿豆)	24,144	12,438	12,438	51.5%	51.5%	
47	静岡県	大井川広域水道企業団	190,782	78,460	62,590	41.1%	32.8%	
48	愛知県	愛知県	787,365	694,066	633,824	88.2%	80.5%	
49	三重県	三重県(北中勢)	309,541	193,752	87,311	62.6%	28.2%	
50	三重県	三重県(南勢志摩)	120,133	74,624	35,698	62.1%	29.7%	
51	滋賀県	滋賀県	206,915	70,835	70,835	34.2%	34.2%	
52	京都府	京都府	88,893	41,595	41,595	46.8%	46.8%	
53	大阪府	大阪広域水道企業団	570,943	180,324	180,324	31.6%	31.6%	
54	兵庫県	阪神水道企業団	164,801	114,484	107,163	69.5%	65.0%	
55	兵庫県	兵庫県	266,623	183,277	99,968	68.7%	37.5%	
56	奈良県	奈良県	310,900	236,213	194,650	76.0%	62.6%	
57	島根県	島根県(島根県)	123,141	93,649	55,766	76.1%	45.3%	
58	島根県	島根県(江の川)	15,752	13,083	1,482	83.1%	9.4%	
59	岡山県	岡山県南部水道企業団	93,279	49,190	49,190	52.7%	52.7%	
60	岡山県	備南水道企業団	24,623	4,778	4,778	19.4%	19.4%	
61	岡山県	岡山県西南水道企業団	29,742	9,603	5,785	32.3%	19.5%	
62	岡山県	岡山県広域水道企業団	315,528	140,950	54,809	44.7%	17.4%	
63	広島県	広島県(広島)	197,102	160,796	59,275	81.6%	30.1%	
64	広島県	広島県(広島西部)	41,061	34,167	16,602	83.2%	40.4%	
65	広島県	広島県(沼田川)	121,005	75,896	32,393	62.7%	26.8%	
66	山口県	柳井地域広域水道企業団	112,118	56,215	10,511	50.1%	9.4%	
67	香川県	香川県	312,175	215,500	68,557	69.0%	22.0%	
68	愛媛県	南予水道企業団	55,594	2,569	2,569	4.6%	4.6%	
69	福岡県	福岡県南広域水道企業団	156,932	86,375	18,399	55.0%	11.7%	
70	福岡県	福岡地区水道企業団	178,960	32,998	32,998	18.4%	18.4%	
71	福岡県	田川地区水道企業団	60,404	37,225	2,674	61.6%	4.4%	
72	佐賀県	佐賀東部水道企業団	121,464	43,428	43,428	35.8%	35.8%	
73	佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	86,107	69,295	39,929	80.5%	46.4%	
74	沖縄県	沖縄県	686,481	291,495	172,339	42.5%	25.1%	

＜別紙2＞浄水施設の耐震化状況(平成29年度末) ※1

都道府県別一覧表

都道府県名	平成29年度			(参考)平成28年度			耐震化率 の増減 ※2 (H29-H28) (%) ①-②
	全浄水施設能力	耐震化 浄水施設能力	耐震化率	全浄水施設能力	耐震化 浄水施設能力	耐震化率	
	(m <sup>3</sup> /日) (A)	(m <sup>3</sup> /日) (B)	(%) (B/A=①)	(m <sup>3</sup> /日) (C)	(m <sup>3</sup> /日) (D)	(%) (D/C=②)	
北海道	2,498,763	550,041	22.0%	2,490,006	546,201	21.9%	0.1%
青森県	679,578	270,441	39.8%	678,670	270,258	39.8%	0.0%
岩手県	560,941	168,214	30.0%	557,365	156,938	28.2%	1.8%
宮城県	1,240,461	190,379	15.3%	1,222,515	109,194	8.9%	6.4%
秋田県	518,891	186,235	35.9%	520,354	180,565	34.7%	1.2%
山形県	636,293	130,974	20.6%	626,910	124,847	19.9%	0.7%
福島県	1,015,467	272,152	26.8%	1,026,061	246,352	24.0%	2.8%
茨城県	1,375,930	221,244	16.1%	1,365,735	219,094	16.0%	0.1%
栃木県	1,021,810	244,147	23.9%	1,012,006	229,855	22.7%	1.2%
群馬県	1,190,500	131,726	11.1%	1,292,064	156,505	12.1%	-1.0%
埼玉県	3,833,947	672,195	17.5%	3,923,843	358,423	9.1%	8.4%
千葉県	2,722,334	1,056,776	38.8%	2,729,934	992,236	36.3%	2.5%
東京都	6,984,550	879,190	12.6%	6,974,300	871,540	12.5%	0.1%
神奈川県	5,348,703	1,239,205	23.2%	5,348,703	1,239,205	23.2%	0.0%
新潟県	1,521,323	292,489	19.2%	1,504,124	284,603	18.9%	0.3%
富山県	547,642	281,313	51.4%	533,233	246,405	46.2%	5.2%
石川県	771,915	589,857	76.4%	769,200	585,113	76.1%	0.3%
福井県	476,046	124,881	26.2%	476,046	124,881	26.2%	0.0%
山梨県	516,085	300,802	58.3%	533,125	296,382	55.6%	2.7%
長野県	1,235,286	274,313	22.2%	1,157,580	262,974	22.7%	-0.5%
岐阜県	1,159,182	617,044	53.2%	1,179,366	604,716	51.3%	1.9%
静岡県	2,290,938	934,508	40.8%	2,388,932	947,570	39.7%	1.1%
愛知県	3,847,689	1,795,237	46.7%	3,839,179	1,734,598	45.2%	1.5%
三重県	1,281,075	842,653	65.8%	1,252,018	957,434	76.5%	-10.7%
滋賀県	742,817	161,316	21.7%	743,914	115,130	15.5%	6.2%
京都府	1,345,200	707,682	52.6%	1,357,277	689,118	50.8%	1.8%
大阪府	5,394,635	1,130,810	21.0%	5,395,334	890,490	16.5%	4.5%
兵庫県	3,324,320	1,162,452	35.0%	3,292,658	1,448,234	44.0%	-9.0%
奈良県	703,961	447,100	63.5%	848,089	490,100	57.8%	5.7%
和歌山県	668,411	79,017	11.8%	664,812	73,898	11.1%	0.7%
鳥取県	320,456	135,555	42.3%	301,359	128,418	42.6%	-0.3%
島根県	366,242	180,685	49.3%	328,555	102,195	31.1%	18.2%
岡山県	1,052,860	321,361	30.5%	1,061,618	311,927	29.4%	1.1%
広島県	1,543,992	215,099	13.9%	1,512,619	206,460	13.6%	0.3%
山口県	892,708	99,292	11.1%	864,520	87,360	10.1%	1.0%
徳島県	505,760	110,131	21.8%	510,878	101,835	19.9%	1.9%
香川県	577,382	201,612	34.9%	566,375	201,612	35.6%	-0.7%
愛媛県	672,141	362,115	53.9%	685,394	349,345	51.0%	2.9%
高知県	399,181	115,549	28.9%	397,598	53,824	13.5%	15.4%
福岡県	2,542,230	1,039,089	40.9%	2,559,750	1,016,096	39.7%	1.2%
佐賀県	463,841	221,615	47.8%	463,817	174,015	37.5%	10.3%
長崎県	637,904	99,151	15.5%	559,357	95,347	17.0%	-1.5%
熊本県	726,697	365,230	50.3%	702,002	371,538	52.9%	-2.6%
大分県	497,849	150,142	30.2%	489,039	150,169	30.7%	-0.5%
宮崎県	523,717	90,358	17.3%	522,066	89,185	17.1%	0.2%
鹿児島県	799,937	92,409	11.6%	782,550	73,022	9.3%	2.3%
沖縄県	714,879	239,655	33.5%	710,762	237,575	33.4%	0.1%
合計	68,692,469	19,993,441	29.1%	68,721,612	19,202,782	27.9%	1.2%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している浄水施設の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないと判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。

【参考】浄水施設の主要構造物の耐震化状況(平成29年度末) ※1

都道府県別一覧表

都道府県名	平成29年度			(参考)平成28年度			耐震化率 の増減 ※2 (H29-H28) (%) ①-②
	全浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化 浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化率	全浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化 浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化率	
	(m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	(%)	(m <sup>3</sup> /日)	(m <sup>3</sup> /日)	(%)	
	(A)	(B)	(B/A)	(C)	(D)	(D/C=②)	
北海道	2,364,118	570,801	24.1%	2,356,673	562,500	23.9%	0.2%
青森県	496,564	190,738	38.4%	496,095	190,738	38.4%	0.0%
岩手県	374,772	201,004	53.6%	377,128	174,618	46.3%	7.3%
宮城県	1,211,358	281,272	23.2%	1,194,388	199,714	16.7%	6.5%
秋田県	425,894	163,532	38.4%	424,952	148,152	34.9%	3.5%
山形県	557,844	128,901	23.1%	555,701	128,177	23.1%	0.0%
福島県	841,231	363,154	43.2%	848,991	324,469	38.2%	5.0%
茨城県	1,320,631	285,933	21.7%	1,310,155	282,851	21.6%	0.1%
栃木県	500,764	102,645	20.5%	499,072	96,450	19.3%	1.2%
群馬県	1,074,941	181,933	16.9%	1,081,418	144,409	13.4%	3.5%
埼玉県	3,409,108	927,103	27.2%	3,491,608	596,553	17.1%	10.1%
千葉県	2,488,495	1,522,375	61.2%	2,680,593	1,563,392	58.3%	2.9%
東京都	6,878,559	3,695,000	53.7%	6,877,380	3,722,250	54.1%	-0.4%
神奈川県	5,134,995	2,740,565	53.4%	5,134,995	2,411,871	47.0%	6.4%
新潟県	1,321,934	598,617	45.3%	1,317,029	578,834	43.9%	1.4%
富山県	355,802	200,281	56.3%	352,222	175,281	49.8%	6.5%
石川県	560,045	421,498	75.3%	561,192	421,435	75.1%	0.2%
福井県	176,486	52,925	30.0%	181,176	52,326	28.9%	1.1%
山梨県	281,368	203,315	72.3%	284,448	202,970	71.4%	0.9%
長野県	603,826	216,192	35.8%	601,635	221,321	36.8%	-1.0%
岐阜県	430,243	315,320	73.3%	423,239	323,234	76.4%	-3.1%
静岡県	1,083,440	725,865	67.0%	1,168,455	569,746	48.8%	18.2%
愛知県	3,574,899	2,126,653	59.5%	3,566,739	2,052,220	57.5%	2.0%
三重県	825,812	513,575	62.2%	780,032	587,458	75.3%	-13.1%
滋賀県	603,426	90,499	15.0%	596,303	84,822	14.2%	0.8%
京都府	1,253,667	667,276	53.2%	1,264,628	623,628	49.3%	3.9%
大阪府	5,389,635	1,360,676	25.2%	5,390,334	1,360,676	25.2%	0.0%
兵庫県	3,084,758	1,264,580	41.0%	3,079,448	1,740,485	56.5%	-15.5%
奈良県	699,961	446,138	63.7%	844,089	489,138	57.9%	5.8%
和歌山県	465,959	25,763	5.5%	467,751	25,194	5.4%	0.1%
鳥取県	179,439	81,366	45.3%	180,502	83,590	46.3%	-1.0%
島根県	270,445	136,424	50.4%	243,438	69,850	28.7%	21.7%
岡山県	699,695	293,606	42.0%	695,534	278,685	40.1%	1.9%
広島県	1,506,562	679,263	45.1%	1,476,091	669,544	45.4%	-0.3%
山口県	724,315	122,691	16.9%	700,200	113,607	16.2%	0.7%
徳島県	242,202	56,737	23.4%	267,335	56,710	21.2%	2.2%
香川県	551,624	291,657	52.9%	537,007	285,641	53.2%	-0.3%
愛媛県	476,369	236,838	49.7%	485,685	221,325	45.6%	4.1%
高知県	179,793	32,982	18.3%	203,184	3,164	1.6%	16.7%
福岡県	2,484,694	1,248,845	50.3%	2,502,214	1,242,588	49.7%	0.6%
佐賀県	436,156	211,740	48.5%	438,986	199,840	45.5%	3.0%
長崎県	514,641	49,220	9.6%	470,471	43,660	9.3%	0.3%
熊本県	229,252	25,998	11.3%	214,234	25,998	12.1%	-0.8%
大分県	368,899	118,144	32.0%	367,234	113,304	30.9%	1.1%
宮崎県	304,269	61,880	20.3%	348,527	57,280	16.4%	3.9%
鹿児島県	399,228	58,426	14.6%	399,349	42,826	10.7%	3.9%
沖縄県	714,279	263,405	36.9%	710,162	261,325	36.8%	0.1%
合計	58,072,397	24,553,351	42.3%	58,448,022	23,823,849	40.8%	1.5%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している浄水施設の耐震化対策の取組み及びその進捗状況を表すものとして、浄水場の主要構造物である、沈でん池及びろ過池の耐震化状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないと判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。

＜別紙3＞配水池の耐震化状況(平成29年度末) ※1

都道府県別一覧表

都道府県名	平成29年度			(参考)平成28年度			耐震化率 の増減 ※2 (H29-H28) (%) ①-②
	全有効 容量	耐震化 有効容量	耐震化率	全有効 容量	耐震化 有効容量	耐震化率	
	(m <sup>3</sup> )	(m <sup>3</sup> )	(%)	(m <sup>3</sup> )	(m <sup>3</sup> )	(%)	
	(A)	(B)	(B/A=①)	(C)	(D)	(D/C=②)	
北海道	1,428,132	678,456	47.5%	1,374,282	671,040	48.8%	-1.3%
青森県	424,627	194,043	45.7%	418,414	174,872	41.8%	3.9%
岩手県	338,162	127,991	37.8%	353,223	128,864	36.5%	1.3%
宮城県	926,830	378,574	40.8%	921,915	353,205	38.3%	2.5%
秋田県	280,467	112,026	39.9%	282,118	111,497	39.5%	0.4%
山形県	357,068	170,099	47.6%	350,432	166,325	47.5%	0.1%
福島県	602,593	239,773	39.8%	610,883	207,571	34.0%	5.8%
茨城県	754,136	302,635	40.1%	691,167	285,160	41.3%	-1.2%
栃木県	625,585	182,244	29.1%	601,745	204,841	34.0%	-4.9%
群馬県	759,730	275,796	36.3%	722,611	263,317	36.4%	-0.1%
埼玉県	2,716,211	1,828,882	67.3%	2,688,066	1,786,460	66.5%	0.8%
千葉県	1,858,660	981,207	52.8%	1,792,622	902,820	50.4%	2.4%
東京都	3,266,684	2,270,714	69.5%	3,259,154	2,267,414	69.6%	-0.1%
神奈川県	3,010,307	1,787,771	59.4%	3,001,453	1,723,153	57.4%	2.0%
新潟県	770,036	321,862	41.8%	758,877	303,975	40.1%	1.7%
富山県	305,874	135,173	44.2%	300,950	144,436	48.0%	-3.8%
石川県	394,132	213,586	54.2%	398,985	217,064	54.4%	-0.2%
福井県	264,293	115,168	43.6%	260,593	102,505	39.3%	4.3%
山梨県	266,295	167,560	62.9%	247,257	153,251	62.0%	0.9%
長野県	849,244	296,075	34.9%	818,903	265,337	32.4%	2.5%
岐阜県	641,170	400,963	62.5%	612,838	366,951	59.9%	2.6%
静岡県	1,287,657	835,181	64.9%	1,256,225	822,423	65.5%	-0.6%
愛知県	2,206,836	1,815,634	82.3%	2,205,025	1,808,086	82.0%	0.3%
三重県	772,606	500,192	64.7%	711,078	485,351	68.3%	-3.6%
滋賀県	456,235	259,328	56.8%	443,868	239,247	53.9%	2.9%
京都府	802,678	373,370	46.5%	777,594	316,857	40.7%	5.8%
大阪府	3,003,858	1,319,410	43.9%	3,265,111	1,310,762	40.1%	3.8%
兵庫県	1,976,808	1,204,436	60.9%	1,951,897	1,215,608	62.3%	-1.4%
奈良県	669,024	430,565	64.4%	664,290	423,420	63.7%	0.7%
和歌山県	341,755	177,804	52.0%	344,661	155,596	45.1%	6.9%
鳥取県	210,767	91,530	43.4%	190,548	87,436	45.9%	-2.5%
島根県	226,798	134,309	59.2%	188,183	94,126	50.0%	9.2%
岡山県	702,595	387,401	55.1%	711,602	380,896	53.5%	1.6%
広島県	1,040,716	574,788	55.2%	1,002,883	532,929	53.1%	2.1%
山口県	530,421	208,799	39.4%	501,095	189,208	37.8%	1.6%
徳島県	240,426	84,560	35.2%	231,137	69,618	30.1%	5.1%
香川県	432,336	246,457	57.0%	428,777	230,806	53.8%	3.2%
愛媛県	410,237	244,979	59.7%	404,094	233,995	57.9%	1.8%
高知県	204,906	129,110	63.0%	199,389	74,500	37.4%	25.6%
福岡県	1,366,095	829,804	60.7%	1,366,989	814,406	59.6%	1.1%
佐賀県	264,036	156,898	59.4%	262,843	159,898	60.8%	-1.4%
長崎県	466,406	123,365	26.5%	410,240	115,139	28.1%	-1.6%
熊本県	434,399	250,182	57.6%	425,753	247,426	58.1%	-0.5%
大分県	334,296	180,974	54.1%	890,338	176,955	19.9%	34.2%
宮崎県	347,340	140,680	40.5%	342,934	145,374	42.4%	-1.9%
鹿児島県	619,006	184,137	29.7%	590,404	176,827	30.0%	-0.3%
沖縄県	651,010	471,730	72.5%	647,207	470,450	72.7%	-0.2%
合計	40,839,483	22,536,221	55.2%	40,880,653	21,777,397	53.3%	1.9%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している配水池(配水塔、浄水池を含む)の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないと判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。